



2023年3月期 第2四半期 決算短信補足説明資料

 プロパティ データバンク株式会社
Property Data Bank, Inc.

証券コード 4389

2022年10月31日

(2022年4月～2022年9月)

01

2023年3月期第2四半期決算概要 3

02

会社概要 13

01

2023年3月期第2四半期決算概要

2023年3月期第1四半期より連結決算開始 連結決算後 前年同期比 増収増益

- 新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、経済活動の正常化が進む中で、企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）を支えるITへの投資意欲は一層回復
- クラウドサービス売上高は新規顧客や大口顧客の獲得を受けて着実に増加 前年同期比+33百万円(4.8%増)
- ソリューションサービス売上高は受注の増加や鉄道を中心とする一般事業法人への大口案件の獲得を受けて大幅増収 前年同期比+ 113百万円(48.7%増)

損益計算書（前年同期比）

2023年3月期より連結決算に移行

(単位：百万円)	<参考>22期 2022年3月期 2021/4 - 2021/9 (個別)	23期 2023年3月期 2022/4 - 2022/9 (連結)	増減額	増減率
売上高	929	1,132	+203	+21.8%
クラウドサービス	697	731	+33	+4.8%
ソリューションサービス	232	345	+113	+48.7%
その他 ※1	-	56	+56	-
売上総利益	479	614	+134	+28.1%
売上総利益率	51.6%	54.3%	-	-
販売費及び一般管理費	290	399	+108	+37.3%
営業利益	188	215	+26	+14.1%
営業利益率	20.3%	19.0%	-	-
経常利益	189	215	+26	+13.9%
(親会社株主に帰属する) 四半期純利益	128	204	+76	+59.5%

※1 プロパティデータテクノス株式会社の会計期間は1月1日～12月31日であり、取得日が2022年4月1日であるため、第1四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しており、当第2四半期連結累計期間より損益計算書を連結しております。

売上高は前年同期比+203百万円(21.8%増)、営業利益は前年同期比+26百万円(14.1%増)

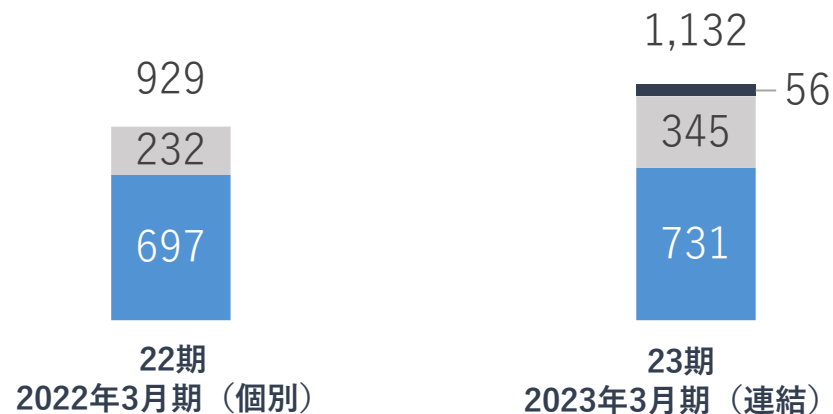
- ・クラウドサービス売上高は新規顧客の獲得を受けて着実に増加 前年同期比+33百万円(4.8%増)
- ・ソリューションサービス売上高は受注の増加や大口案件の獲得を受けて大幅増収 前年同期比+ 113百万円(48.7%増)
- ・営業利益は増収効果の一方で本社移転などによるコスト増加を受け、前期比+ 26百万円(14.1%増)

売上高（2Q累計）

（単位：百万円）

21.8%増

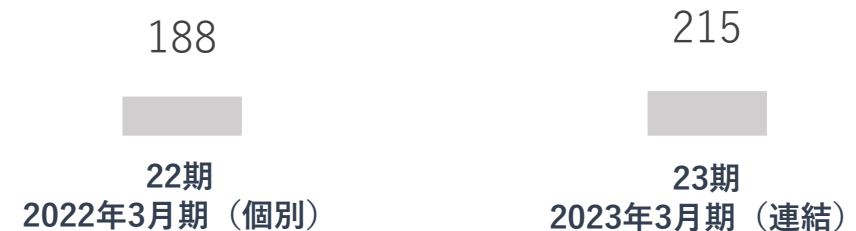
- その他売上高
- ソリューションサービス売上高
- クラウドサービス売上高



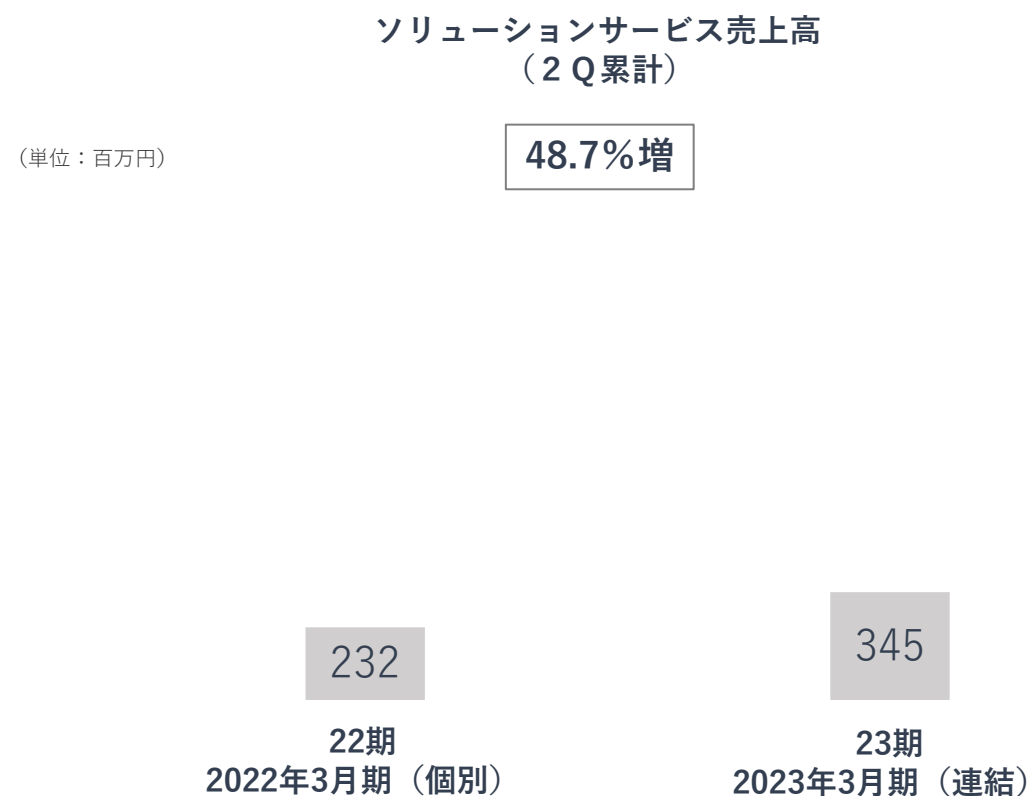
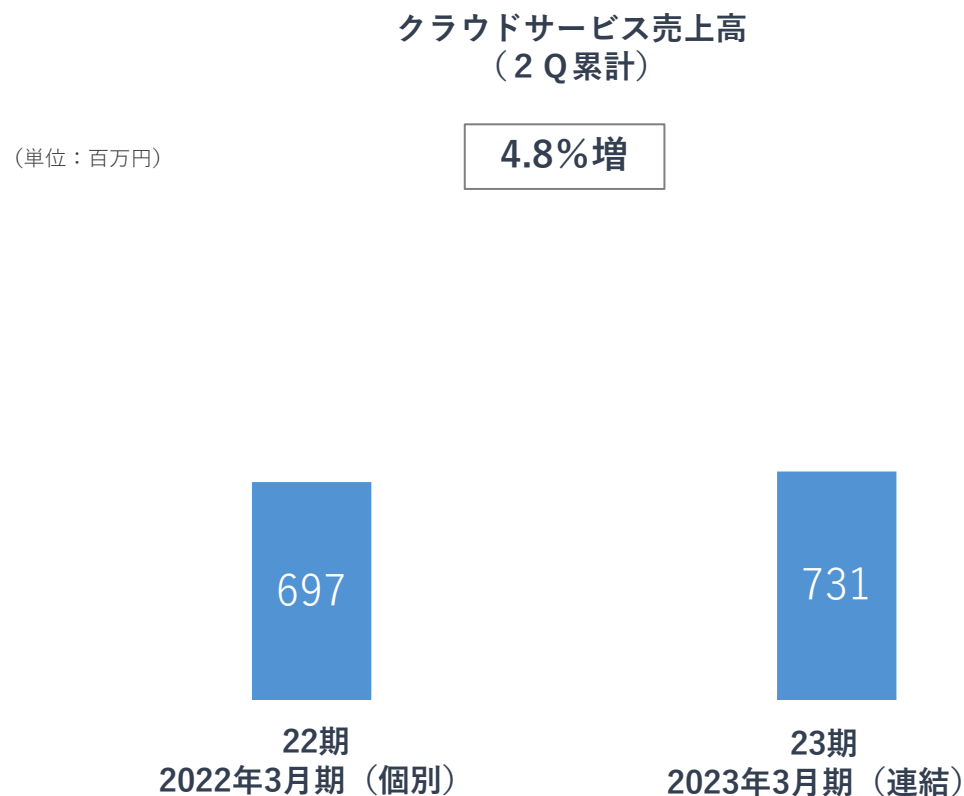
営業利益（2Q累計）

（単位：百万円）

14.1%増



クラウドサービス売上高は前期比+33百万円(4.8%増)
ソリューションサービス売上高は前期比+113百万円(48.7%増)

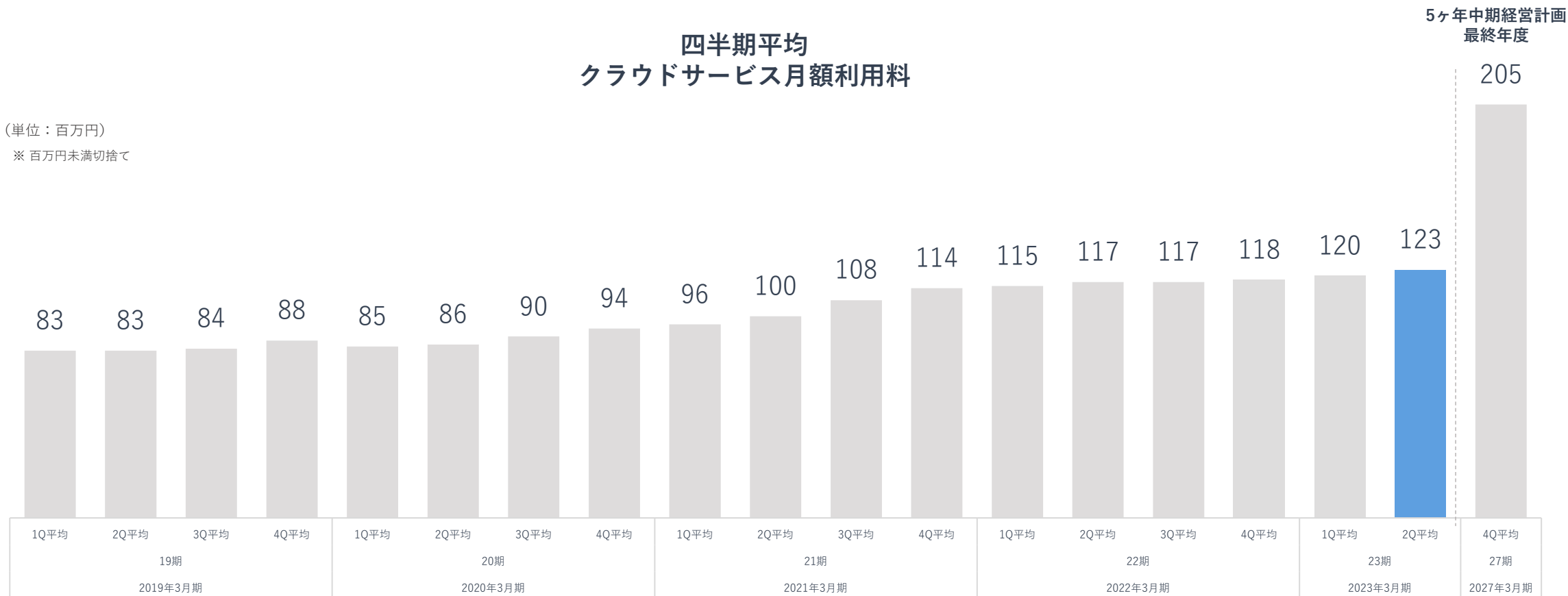


クラウドサービス月額利用料は、大口顧客の増加を受けて着実に増加

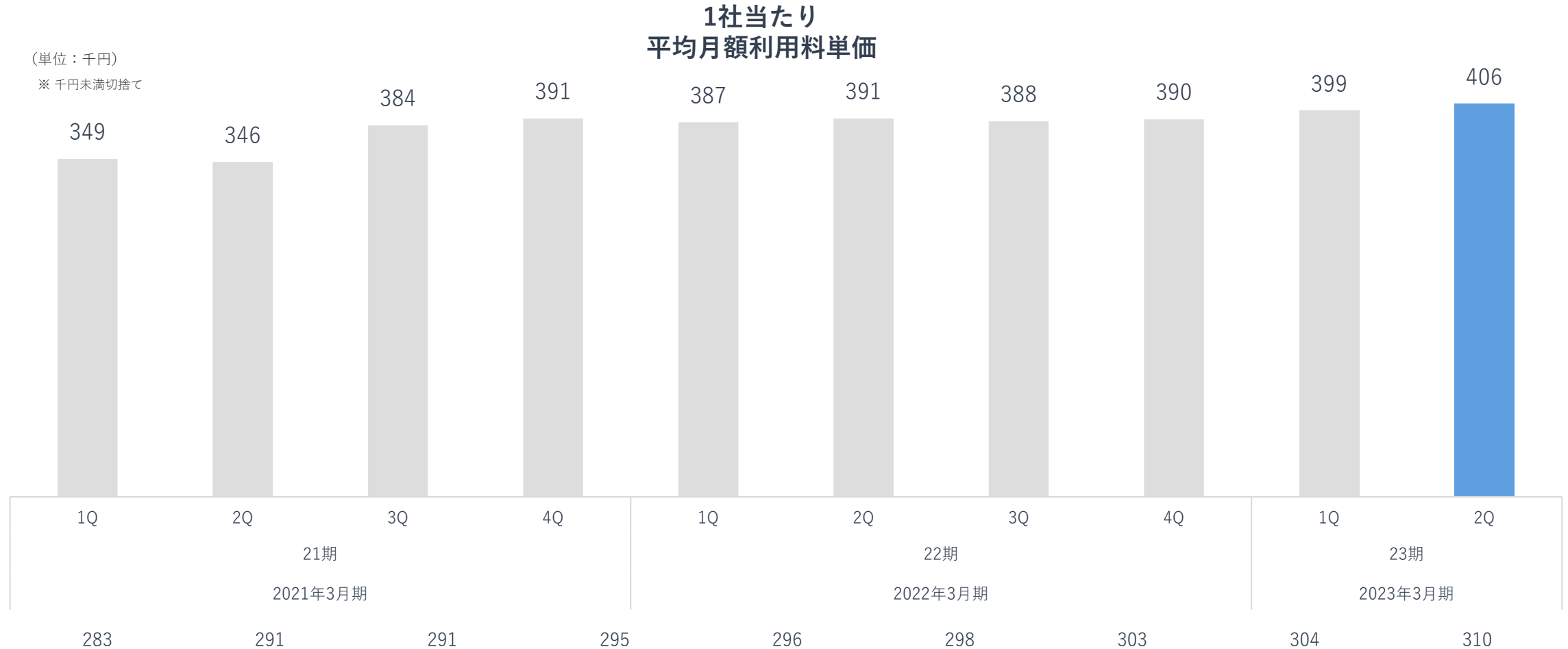
四半期平均
クラウドサービス月額利用料

(単位：百万円)

※ 百万円未満切捨て



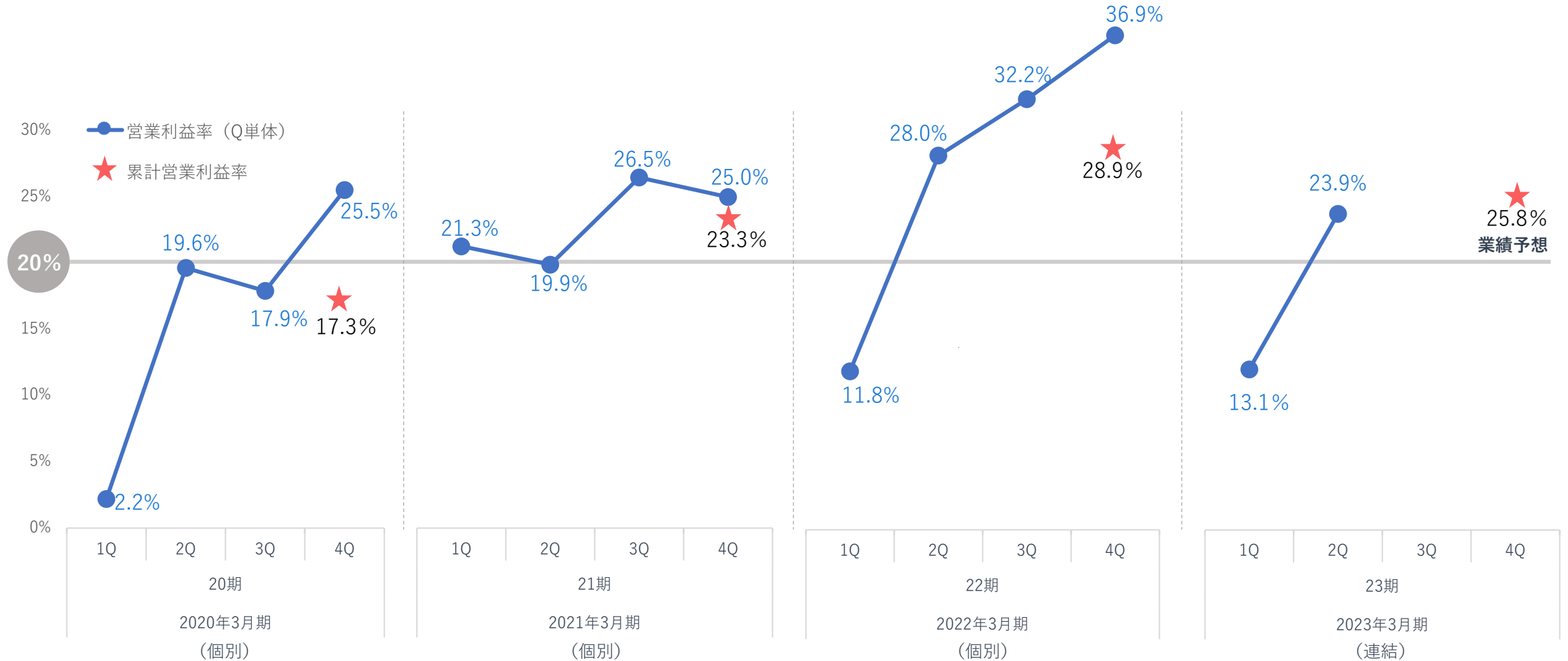
1社当たりの平均月額利用料単価は前年同期比+14千円（3.7%増）
前四半期比+7千円（1.8%増）



【KPI】 四半期毎の営業利益率

2023年3月期第2四半期連結会計期間の営業利益率は23.9%

2023年3月期より連結決算に移行



自己資本比率は77.1%と安定した水準を維持

<参考>

22期（個別）

2022年3月期（期末） 単位：百万円

流動資産 2,047	流動負債 495
	固定負債 199
純資産 2,497	
有形・無形固定資産 555	
その他の投資資産 589	

総資産 3,192
自己資本比率 78.2%

23期（連結）

2023年3月期（第2四半期） 単位：百万円

流動資産 2,177	流動負債 481
	固定負債 286
純資産 2,639	
有形・無形固定資産 596	
その他の投資資産 633	

総資産 3,407
自己資本比率 77.1%

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	<参考>	
	22期（個別）	23期（連結）
	2022年3月期 （第2四半期）	2023年3月期 （第2四半期）
現金及び現金同等物の期首残高	1,412	1,388
営業活動によるCF	255	653
投資活動によるCF	△175	△180
財務活動によるCF	△76	△100
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,415	1,796

主な内訳：

2023年3月期（第2四半期）

営業活動によるCF	売上債権の減少	371
	税金等調整前四半期純利益	280
	減価償却費	149
投資活動によるCF	無形固定資産取得	△82
	子会社株式取得	△80
財務活動によるCF	配当金の支払額	△92

02

会社概要

当社は不動産に関する業務を効率化する「BtoBの不動産テック企業」

ミッション

新しい知識社会の創造

ビジョン

知識の集約により顧客の業務に革命を
顧客の資産に価値向上を

会社名 プロパティデータバンク株式会社

代表者 武野 貞久

設立 2000年10月2日

本社 東京都港区浜松町1-30-5 浜松町スクエア

事業内容 不動産・施設管理のソフトウェア提供および関連業務

資本金 332百万円※

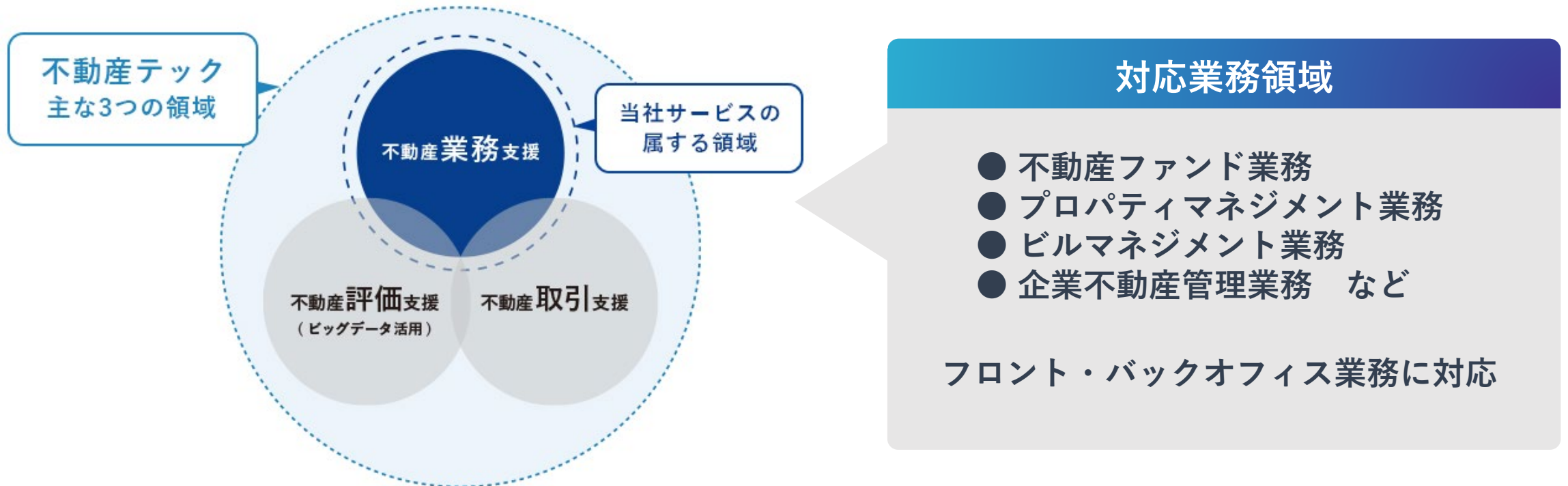
市場 東京証券取引所グロース（4389）

従業員数 55名（内コーポレート18名）※

※2022年3月末時点

当社は不動産に関する業務を効率化する「BtoBの不動産テック企業」

不動産 × テクノロジー = 不動産テック



パブリッククラウド※で最先端のソフトウェアを提供
不動産・施設等の資産管理に関する業務の効率化を支援

土地建物
情報管理

不動産
管理

不動産会計

請求・入金
(債権管理)

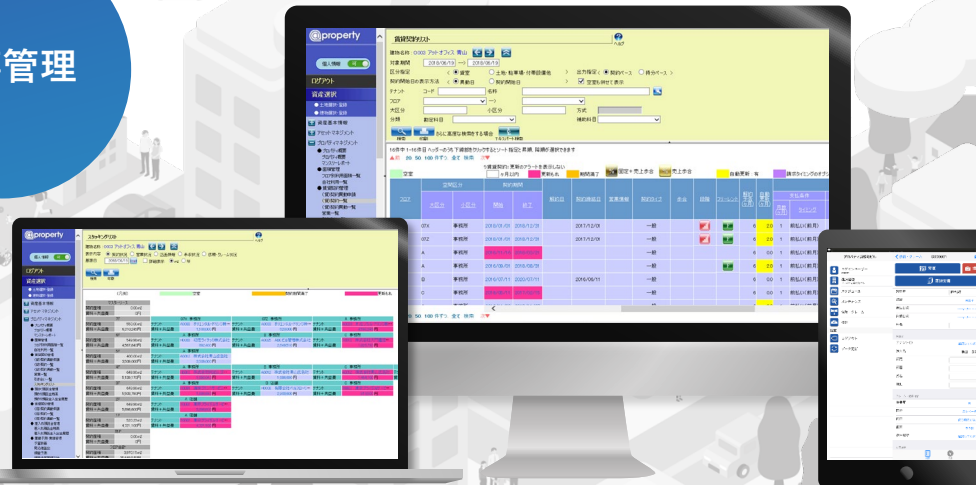
賃貸借契約
管理

工事管理

業務受委託
管理

経営分析





※ パブリッククラウドとは、多種多様な企業や組織が共有するサービスのこと

不動産に関わる全ての業務を“ONE CLOUD”に集約
システム間連携に伴う非効率な業務の解消
不動産管理のデジタル化によりリアルタイム経営を支援

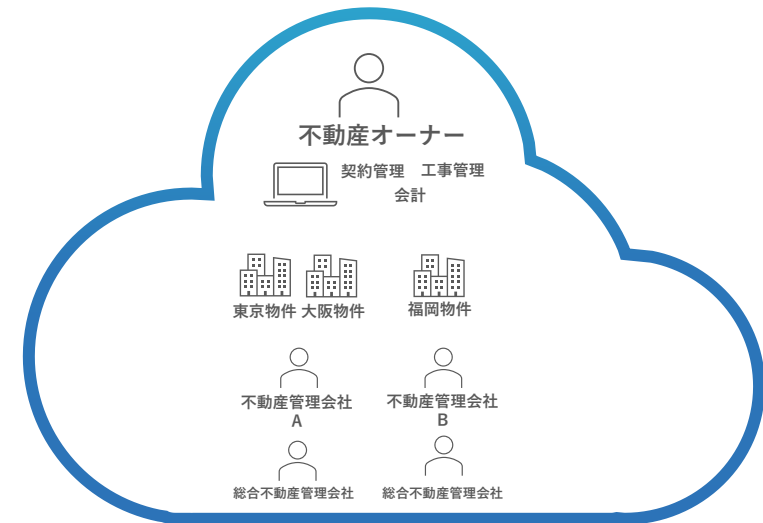
バラバラのプラットフォームでデータ管理



“ONE CLOUD”でデータ管理一本化

@property

導入



不動産ファンドや一般事業会社等の不動産管理業務をフルカバー

高度な不動産管理を求める顧客をターゲットに、 ストック型売上とフロー型売上を両輪とした盤石な収益基盤を確立

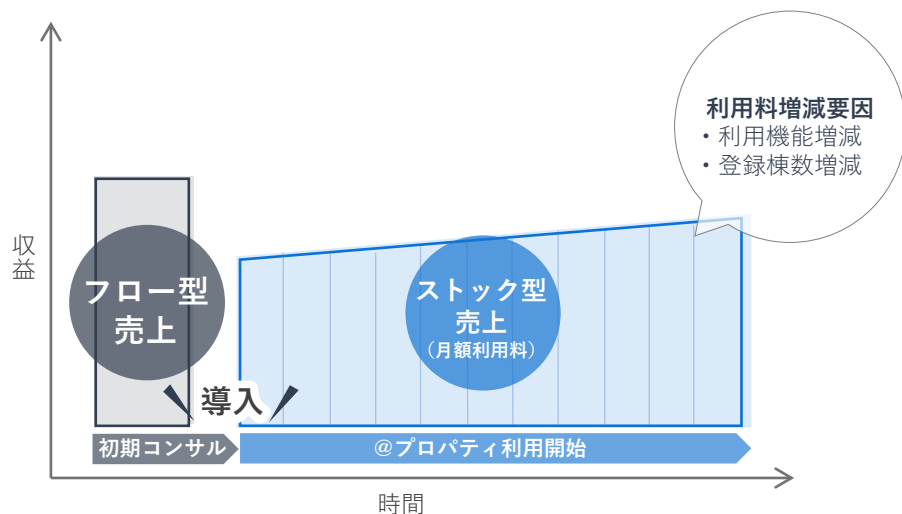
標準案件導入パターン

ソリューションサービス売上

- @プロパティ
- ・初期コンサルティング

クラウドサービス売上

- @プロパティ
- ・月額利用料



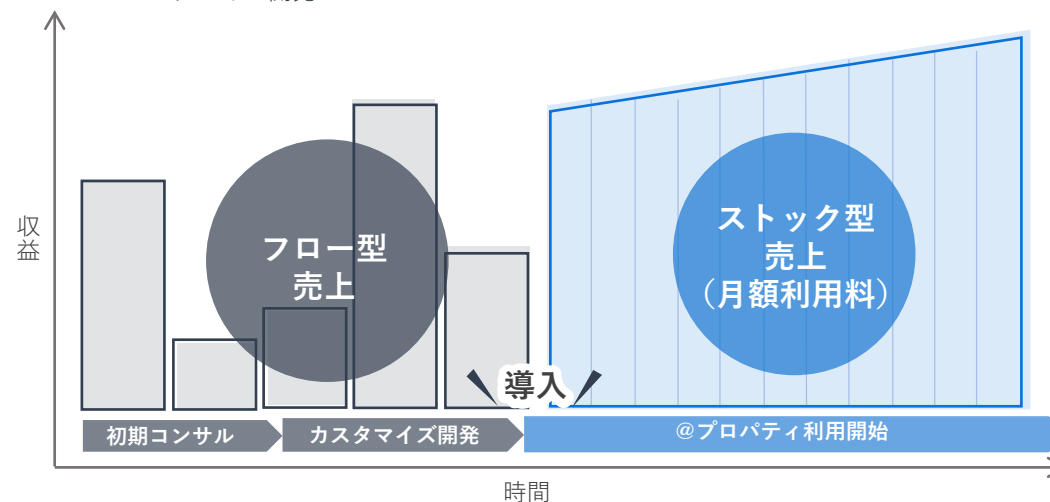
大型案件導入パターン

ソリューションサービス売上

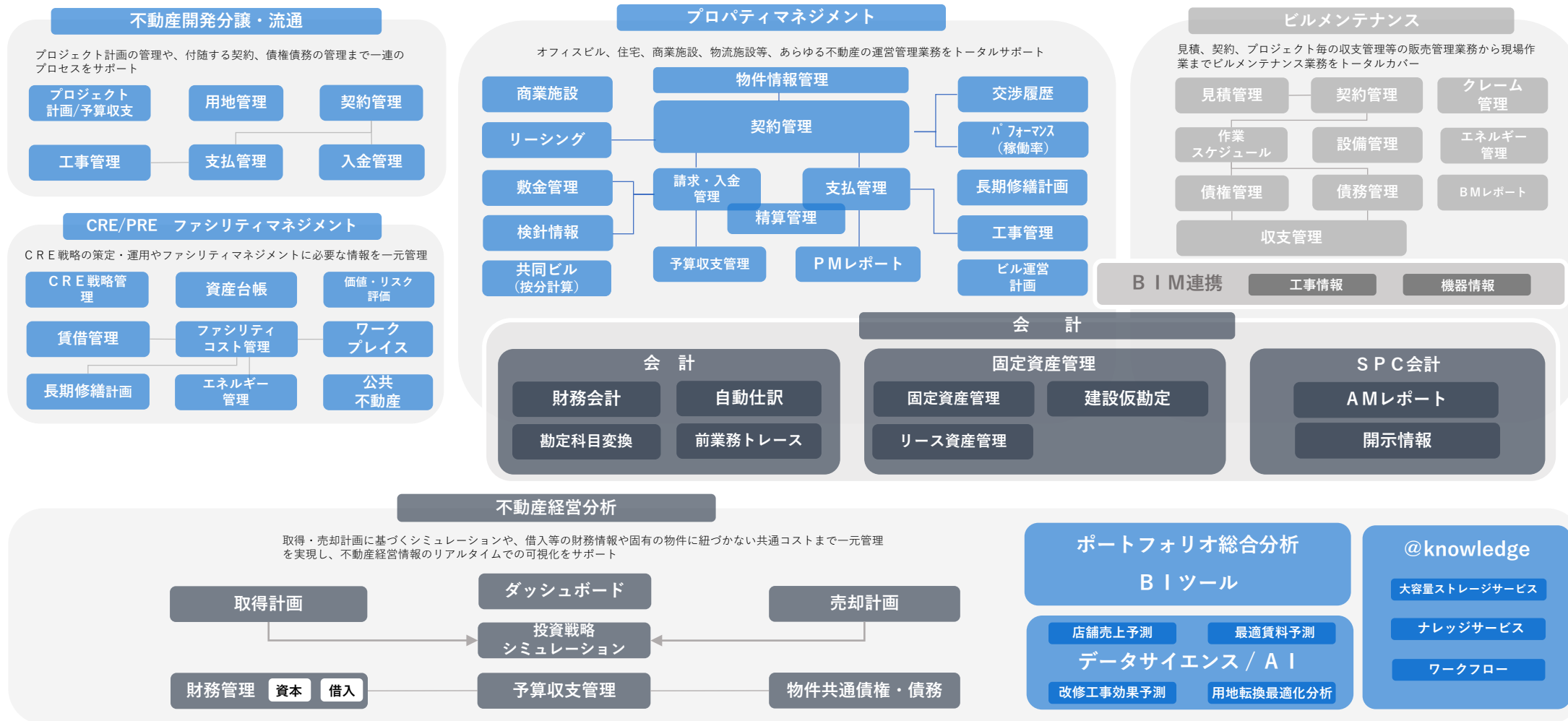
- @プロパティ
- ・初期コンサルティング
- ・オプション販売
- ・カスタマイズ開発

クラウドサービス売上

- @プロパティ
- ・月額利用料



あらゆる不動産業務に応じた機能が充実



データセンター 3拠点同時稼動
24時間有人監視
I P接続制限
@property SaaS基盤
システム冗長化
侵入検知システム
V P N接続

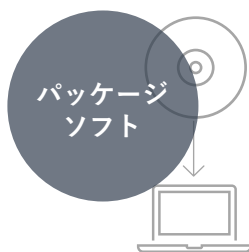
不動産管理におけるパブリッククラウド型サービスの先駆けとして創業来ユーザーと共にサービスのクオリティを向上
ユーザーが増えれば増えるほど、サービスの利用価値が上昇するため他社パッケージソフトと比べ大きな参入障壁を形成しやすい

創業来一貫したパブリッククラウド型サービス



パブリッククラウド

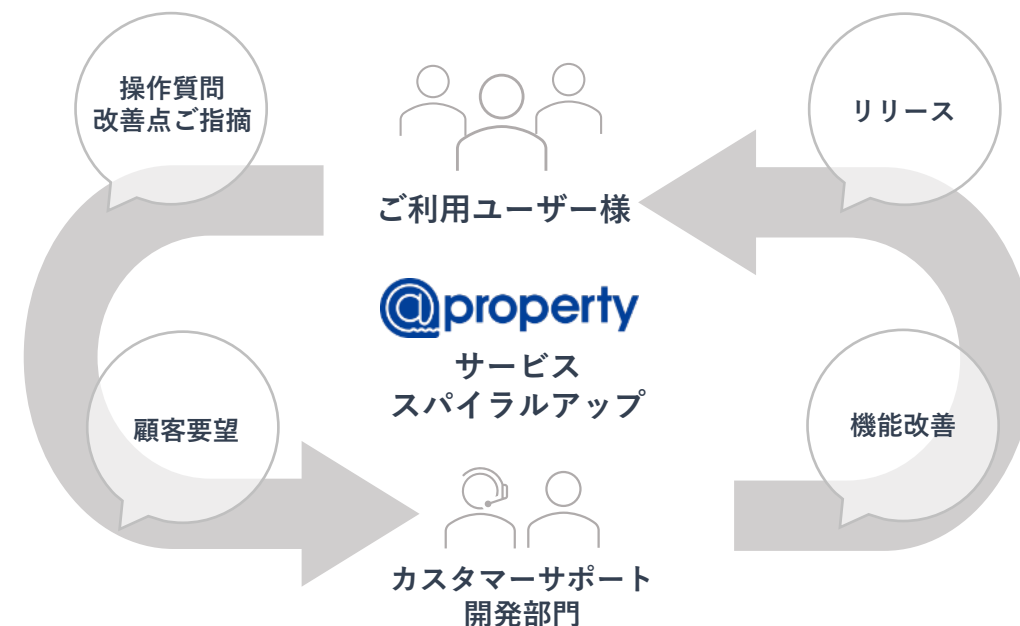
- ・インストール不要
- ・メンテナンス当社対応
- ・バージョンアップ当社対応
- ・万全のセキュリティ体制



パッケージソフト

- ・セットアップ・インストールが必要
- ・メンテナンス必要
- ・バージョンアップ都度対応
- ・セキュリティ体制構築必要

ユーザーの声を反映し進化するパブリッククラウド



情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) を適用し、ISO27001 認証を取得
災害等に備え、遠隔データセンターへデータを転送し、リアルタイムバックアップを実施

堅牢なシステム構成

堅牢なデータセンターにて運用

- セキュリティ情報を日次で収集
- 24時間365日の監視及び障害に対応
- ISO27001に準拠した運用管理体制の強化
- 定期的な脆弱性診断の実施



3拠点でリアルタイムにデータ同期

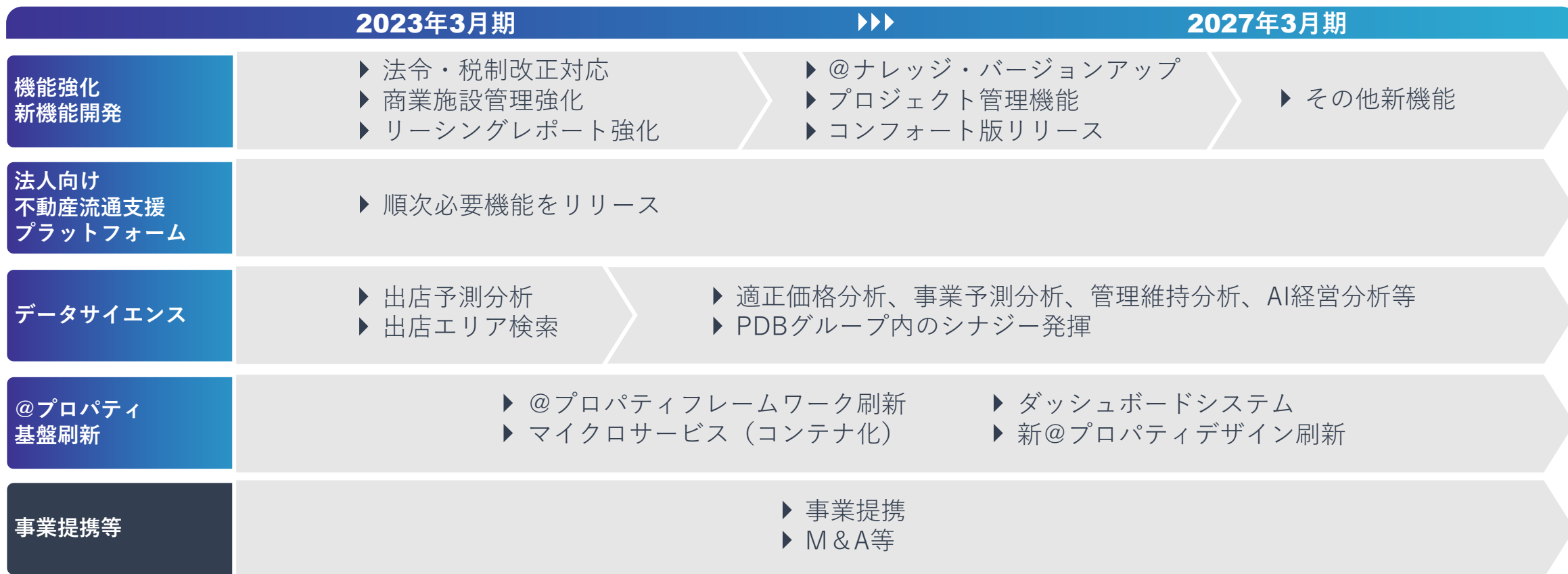
データ消失のない構成

- データセンターの3拠点同時稼働
- 各拠点にてシステムを冗長化
- 信頼性の高い機器を選定



中期経営計画達成のロードマップ

@プロパティ基盤刷新をベースに、さらなる機能強化及び市場ニーズに合わせた新機能開発を予定
グループ会社とのシナジーによるイノベーションや、これまで扱うことがなかった、法人向け不動産流通支援への展開を予定



不動産運営に関わるすべての情報をデジタル化

顧客の業務を根幹から支える

不動産DXプラットフォーム

を目指す

PDBグループ5年計画で不動産DXプラットフォーム化 5年後売上75億円規模を目指す





IR に関するお問合せ
IR担当: 03-5777-3468
メール: PDB_IRinquiries@propertydbk.com

本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等様々な要因により、実際の業績は言及または記述されてる将来見通しとは大きく異なる結果となることをご承知おきください。